

2026 年 7 月 24 日・第 19 期プラチナ構想スクール

地域協働で「水の都・三島」の環境資源を地域振興資源に再生

概要

本講義は、講師である渡辺氏が、静岡県庁での 35 年間の勤務経験、退職後の NPO 活動や都留文科大学教授としての教育活動を通して得た知見に基づき、公務員のあり方や現場主義の重要性、NPO の役割、そして、日本社会が抱える問題点や解決策などについて語ったものである。

物事を確実に進め、実現するためには、「机上の空論・議論」ではなく、現場で真実や課題を的確に見出すことの必要性・重要性を説き、公務員は、国民・県民・住民のために存在する「公僕」として、保身や中庸に走らず、揺ぎ無き、強い信念と覚悟、意思を持って職務にあたるべきだと強調する。

また、日本の NPO セクターの現状を英国などと比較し、行政が直接的に介入するよりも、NPO の特性と挑戦力・創造力に対して、間接的な支援と成果・評価に基づく、一歩引いてのマネジメントを行うべきだと提言する。

具体的な成功事例・モデルとして、渡辺氏が専務理事として関わる、グラウンドワーク三島が主導した、静岡県三島市での「源兵衛川再生事業」を挙げ、市民・専門家主導の戦略や企業との連携、住民参加を組み合わせることにより、地域資源を再生・復活したことで、新たな観光客の誘致・拡大や地域経済の活性化・振興を実現した経緯・実績を解説する。

最終的に、日本社会を豊かにするためには、実力ある NPO と、それを適切に支援する行政との協力・信頼関係が不可欠であると結論付けている。

1. 講師の経歴と自己紹介

- 静岡県庁での勤務経験 (35 年間)

- 専門は農業土木。農地森林部、企画調整部などに所属し、空港対策課で用地交渉のリーダーを務めた。企画調整部には 20 年以上在籍して、NPO 推進室長やエネルギー対策室長、静岡総合研究機構課長などを務めた。
 - 在職中に、一級土木施工管理技士、農学博士など多数の資格を取得して、論文発表や著書も多数発行した。58 歳で県庁を退職。
 - 35 歳の時、故郷・三島の川や森の荒廃を目の当たりにして、37 歳以降の人生を、ふるさとの再生に捧げることを決意した。当時、静岡県庁勤務と並行して、NPO 活動を開始した。
- 退職後の活動
 - 都留文科大学教授、その後、特任教授、立教セカンドステージ大学非常勤講師、早稲田大学・静岡大学・静岡県立大学客員教授などとして大学で教鞭をとり、現在の年齢は 76 歳である。
 - 台湾の暨南国際大学で特別研究員を務め、台湾の学生の積極的な受講態度を評価する一方、日本の大学文化（後列に座る、携帯をいじるなどルールを守れない風潮）を厳しく批判する。
 - グラウンドワーク三島の活動を通して、多数の大学から学生を受け入れ「現場学・実践学」を現場で教えている。
- 活動の記録と継承
 - 活動を次世代に伝承するために、著書を 24 冊執筆して、論文も作成、講演などを通じて、活動を記録として残してきた。
 - 自身の 34 年間の発言や論文約 1 億字を学習させた AI チャットボット「AI ジャンボ」を独自に開発した。
 - 自身の知識の範囲で回答を生成して、あらゆる質問に迅速に答えられる「AI システム」を開発・構築した。

2. 公務員のあり方と組織論

- 公務員の心構え

- 公務員は納税者に支えられている「公僕」であり、奉仕対象は県民・市民であるべきだ。上司の顔色をうかがう保身や中庸に走らず、信念と個性を持って果敢に職務にあたるべきである。
- 主権は市民にあり、役人は安心安全で健全な環境を整える責任がある。高額な報酬に見合う責任を果たすべきだと指摘した。
- **現場主義の重要性**
 - 社会の真理・課題は、会議室ではなく「現場」にあると強調した。AI の活用やワークショップなど、会議室の議論ばかりでは、現場は何も変わらないことが、日本が弱体化した最大の理由だと主張する。
 - 熱海の土砂流災害では、発生 of 15 年前から地元住民から危険性に対する訴えが、県や市にあったにもかかわらず、行政の仕組みが縦割りであったために、責任逃れをしたと批判した。当時の現場を視察して、何時か必ず、事故が起こると関係者に警告したと説明した。
 - 浜岡原発についても、エネルギー対策室長として現場を 50 回以上視察した上で、使用済み燃料プールの設計上の危険性を指摘、「必ず事故を起こす」と中部電力に警告したが改善されなかった。行政や事業者の「想定外」という言い訳を強く批判した。
- **組織運営と情報公開**
 - 縦割り行政の弊害を指摘し、課題に対して、部局を横断し、貫く「串刺し」のような、企画調整的な組織存在の重要性を説く。
 - 会議で幹部が沈黙する「忖度文化」は生産性ゼロと断じ、勇気ある発言を受講生に求める。
 - 静岡県庁時代から不正や不適切な言動を録音し、必要に応じて議員やメディアに対して、情報提供を辞さない覚悟の姿勢で、責任逃れを抑止してきた。

3. NPO の役割と行政との関係

- **日本の NPO セクターの現状**

- NPO 法人約 5 万団体のうち、活動実態があるのは約半数の 2 万 2 千団体程度。職員給与も低水準で、社会の歪みを埋める担い手が不足している。
 - 日本の寄付文化は乏しく、世界 120 カ国中 118 位。ふるさと納税を除いた実質寄付額は約 1000 億円に過ぎないと指摘。
- 英国のモデルとの比較
 - 英国では、サッチャー改革以降、行政・市民・企業が協力する「パートナーシップ」の新たな社会システムが定着。行政は NPO への投資・融資を通して、ボランティアセクターが社会の底辺・基盤を支える「福祉のニューディール」政策が活発に実施され、市民団体が飛躍的な増加・拡大した事実を伝えた。
 - 約 10 万社の社会的企業が約 200 万人を雇用し、年間売上は約 10 兆円にのぼる。
 - 英国ナショナルトラストは行政からの補助金はゼロで、約 380 万人の会員からの会費（年間約 500 億円超）で運営され、英国最大の土地所有者である。
- 行政と NPO の理想的な関係
 - 行政の役割は「集めた税金を高品質な公共サービスとしての確に市民へ届けること」であり、ふるさと納税のような資金集め自体を誇るべきではない。
 - 行政は直接介入するのではなく、NPO を育て、実力のある団体に資金を支援し、成果を厳しく評価するマネジメント・伴走役に徹するべきである。
 - 具体的な支援策として、英国の「伴走支援」や、NPO の借入に対する「保証人」「利子補給」といった間接的な手法を提案。
 - NPO が実力をつけ、行政がそれを信用し応援する関係が構築できれば、日本社会はもっと豊かになると結論付けている。

4. 三島市における「グラウンドワーク三島」の実践事例

- 源兵衛川再生プロジェクト

- 1990 年から約 40 億円を投じ、ゴミだらけだった川を再生。あわせ、街中にせせらぎ・水の仕掛けを整備。環境資源を地域資源へと転換し、年間 800 万人の観光客が訪れる街を実現した。
 - 成功の要因は、素人のワークショップ頼みではなく、デザイナーや設計士、生態系の専門家など 15 名の専門家集団が基本戦略を練り、実績ある経営者と連携して事業化したことである。
 - 川の中を歩ける親水空間の整備、ため池に中之島造成による緑化、ホテルの復活など、具体的なデザインと住民参加（ゴミ拾い、草刈り等）を組み合わせた。
 - 結果、中心商店街は空き店舗ゼロとなり、地価も上昇した。
- 住民・企業との協働
 - 行政が良いものを作るのは当然だとし、住民が活動を理解し、協力してくれる「応援団」を育てることが重要だと説く。
 - 「すぐやる」ことを信条とし、車椅子利用者からの意見を受け翌日には見学用のデッキを設置したり、市なら 2500 万円かかる公園再生を住民協力で 5 万円で実現したりした。
 - 市民・行政・企業の「プロデューサー役」として、用地交渉や住民調整などを担い、行政の責任や経済的負担を軽減している。
- 松毛川再生と資金調達
 - 汚れていた松毛川から 3 年間で 21 トンものゴミを拾い、竹林を伐採して、河畔林に変えるなど地道な努力を続けた。
 - 土地と樹林帯購入資金約 1000 万円を、クラウドファンディングや寄付で半年で集めた。
 - グラウンドワーク三島の年間予算約 5000 万円のうち、約 3 割が寄付、残りが行政や民間からの専門業務の委託事業費で賄われている。

5. 日本社会への問題提起

- 農業問題と食料自給

- 食料は命の糧であり、食料自給率 100%を目指すのが、本来、国家自立の根幹であるべきだと主張。
- 農家の減少と耕作放棄地の増加は「食料の生産工場」の機能低下であり、公的資金の投入を訴える。
- 農地再生には、草刈り・粉碎・土壌還元を行う「ハンマーナイフモア」という機械が不可欠であると強調。

- 補助金・政策への批判

- AI・半導体分野への巨額の先行投資を批判。日本の技術を元に台湾が教育投資で高度化し、世界の電子工場となった現実を指摘し、非効率な投資だと断じる。
- ふるさと納税制度についても、資金の偏在を生むとして、行政がやるべきことではないと批判。

- 教育への投資

- 江戸時代には、約 4 万もの寺子屋が国内各所に存在し、日本の発展の基盤となった歴史を挙げ、現代日本の教育への不十分な投資を批判し、この施策を続ければ、日本国家は滅ぶと警鐘を鳴らす。